



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 フジコー
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐藤 陵枝

TEL 03-3841-5431

定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日 配当支払開始予定日

平成30年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,427	1.9	191	16.2	140	21.9	57	31.6
29年6月期	3,363	18.4	228	17.3	180	25.4	83	38.1

(注) 包括利益 30年6月期 57百万円 (61.7%) 29年6月期 148百万円 (51.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	12.57		2.7	2.3	5.6
29年6月期	18.81		4.2	2.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	6,125	2,120	34.6	466.90
29年6月期	6,405	2,329	33.4	471.68

(参考) 自己資本 30年6月期 2,120百万円 29年6月期 2,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	576	158	376	777
29年6月期	890	97	382	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		6.00		6.00	12.00	54	63.8	2.5
30年6月期		6.00		6.00	12.00	54	95.5	2.6
31年6月期(予想)		6.00		6.00	12.00		60.5	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	3.2	97	28.1	65	43.2	40	44.6	8.81
通期	3,630	5.9	200	4.4	150	6.4	90	57.7	19.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	4,541,000 株	29年6月期	4,541,000 株
期末自己株式数	30年6月期	123 株	29年6月期	123 株
期中平均株式数	30年6月期	4,540,877 株	29年6月期	4,432,543 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,886	1.3	34		20		30	
29年6月期	1,861	27.3	19		26		41	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	6.66	
29年6月期	9.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	4,094		2,075		50.7		457.14	
29年6月期	4,149		2,160		52.1		475.81	

(参考) 自己資本 30年6月期 2,075百万円 29年6月期 2,160百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度における、当社グループを取り巻く外部環境は、東京オリンピック開催に向けた建設需要及び首都圏での開発案件の増加等、廃棄物処理に関する需要は堅調な状況で推移するものと見込まれているものの、段ボール及び廃プラスチック類等の輸入規制を行う地域が発生する等、不安定要素を含んだ状況となっております。

当社グループは、全ての事業活動において、法令順守の徹底を目的とした組織運営を進め、関係機関との連携を図り、法令順守体制の強化に努めてまいりました。建設系リサイクル事業につきましては、安全・安心な処分事業の構築に注力する事により、皆様からの信頼回復への取り組みを推進するとともに、焼却施設の安定稼働による効率的な受入体制を構築し、受入時のサービス向上に努めてまいりました。食品系リサイクル事業においては、液状化飼料の品質向上と販売拡大、白蟻解体工事においては、解体工事の受注拡大に努めてまいりました。森林発電事業は、電力小売事業の拡大と合わせて、発電施設の安定稼働と発電燃料となる木材の安定調達に努めてまいりました。

また、許可品目から外れておりました廃石膏ボード、断熱材等の許可を取得するとともに、がれき類破碎施設の新規設置許可の取得手続きを進めてまいりました。さらに経営管理能力の向上と様々な変化に対して柔軟な対応が可能となるよう、管理職の教育研修を定期的実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,427百万円（前期比1.9%増）となりました。建設系リサイクル事業において外注委託費用が増加、森林発電事業において木材及び電力の仕入費用が増加したことにより、売上総利益は410百万円（前期比10.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は計画比、前年比ともに削減しておりますが、営業利益191百万円（前期比16.2%減）、経常利益140百万円（前期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、既存施設の除却損等を計上したことから、57百万円（前期比31.6%減）となりました。

① 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、受入数量と外注委託数量のバランスを考慮しつつ、受入時のスムーズな荷下ろし等のサービス向上と受入後は効率的な処分による稼働率の向上に注力する事により、外注委託数量の削減に努めてまいりました。第2四半期末から第3四半期にかけて施設の改修工事を行ったため大幅な受入制限を実施せざるを得ない厳しい状況となりました。全般的な受入数量は、発電施設の法定点検及び焼却施設の補修工事等がありましたが、非建設系廃棄物の受入拡大を含め、前年並みとなりました。発電施設は法定点検がありましたが、受入数量及び売電数量ともに前期を上回っております。

これらの結果、売上高は1,481百万円（前期比1.7%増）、売上原価は1,331百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は150百万円（前期6.8%減）となりました。

② 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に向け、新規契約先の開拓に注力してまいりました。再資源化センターでの合計受入数量は前期比で8.7%減少しておりますが、堆肥化へのリサイクル数量を削減した結果、液状化飼料の販売数量は10.6%増加しております。前期に養豚事業を売却したため、売上高は前期比で減少しております。

これらの結果、売上高は165百万円（前期比23.7%減）、売上原価は141百万円（前期比25.9%減）となり、営業利益は24百万円（前期比8.1%減）となりました。

③ 白蟻解体工事

白蟻解体工事は、解体工事につきましては安定受注に努めた結果、工事件数が増加しており、売上高が前期比で20.7%増加しております。また、白蟻工事は既存工事件数が減少しております。

これらの結果、売上高は211百万円（前期比12.3%増）、売上原価は192百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は18百万円（前期比147.8%増）となりました。

④森林発電事業

森林発電事業は、発電燃料となる木材購入が当初から計画しておりました原木に加え、発電施設近隣の製材工場から発生する背板、端材並びにチップの受入数量が増加しているため、多様な材料に対応した燃料供給工程の効率化に注力してまいりました。木材の含水率低減と安定稼働を目的として、発電施設敷地内を含め6ヶ所の貯木場を設けております。

電力小売りにつきましては、営業体制の強化により電力供給契約の受注拡大に努めてまいりました。家庭向けの低圧電力は契約が想定通り進んでおりませんが、工場向け等の高圧電力につきましては新規契約が計画を上回っております。

これらの結果、売上高は1,569百万円（前期比4.5%増）、売上原価は1,352百万円（前期比9.2%増）となり、営業利益は157百万円（前期比35.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、6,125百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、現預金が59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,725百万円となりました。

固定資産については、減価償却、既存施設の除却等により、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、4,400百万円となりました。

流動負債については、1年以内返済予定の長期借入金が90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、1,289百万円となりました。

固定負債については借入金及びリース債務の返済等により、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、2,715百万円となりました。

純資産については、子会社株式の追加取得により非支配株主持分が減少した結果、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、2,120百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、777百万円となりました。当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は576百万円（前連結会計年度は890百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益84百万円及び減価償却費469百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前連結会計年度は97百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出138百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は376百万円（前連結会計年度は382百万円の使用）となりました。これは主に子会社株式の追加取得による支出212百万円、リース債務の返済による支出68百万円、配当による支出54百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、東京オリンピック開催に向けた建設需要の拡大等により廃棄物処理需要は堅調に推移するものと見込んでおります。一方、平成30年1月より中国における廃プラスチック類の全面的な輸入禁止により、建設系廃棄物に含まれる廃プラスチック類の構成割合が増加することにより高カロリー廃棄物となり、焼却処理を行う際には処理数量が低下する等、大きな影響を受けております。非建設系廃棄物の処理需要と合わせ、首都圏の廃棄物処理に対する需要の逼迫は継続拡大するとみられ、処理の効率化が進むものと考えております。

当社グループでは、その解決策として可能な限り低カロリー廃棄物の構成比を増加させるとともに一層の分別を進めることにより、処理能力の向上と維持管理費の低減に注力してまいります。また、計画的な点検補修を実行することにより稼働率を向上させ、外注委託費の低減にも注力することにより収益の向上を目指してまいります。

森林発電事業につきましては、引き続きバイオマス燃料となる木材の安定的な調達に努めるとともに、効率的な乾燥方法を強化することにより燃料使用量の低減に注力してまいります。また、電力小売事業につきましては営業体制の強化を進めることにより、契約件数及び供給電力量が拡大傾向で推移するものと見込んでおります。

これらの取り組みにより、次期の売上高は3,630百万円(当期比5.9%増)、営業利益は200百万円(同4.4%増)、経常利益は150百万円(同6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円(同57.7%増)と増収増益の見通しであります

連結通期業績予想

	平成30年6月期実績	平成31年6月期見通し	増減率
売上高	3,427百万円	3,630百万円	+5.9%
営業利益	191百万円	200百万円	+4.4%
経常利益	140百万円	150百万円	+6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	57百万円	90百万円	+57.7%

セグメント別通期業績予想

売上高

	平成30年6月期実績	平成31年6月期見通し	増減率
建設系リサイクル事業	1,481百万円	1,541百万円	+4.1%
食品系リサイクル事業	165百万円	174百万円	+5.5%
白蟻解体工事	211百万円	200百万円	△5.3%
森林発電事業	1,569百万円	1,715百万円	+9.3%
合計	3,427百万円	3,630百万円	+5.9%

営業利益

	平成30年6月期実績	平成31年6月期見通し	増減率
建設系リサイクル事業	150百万円	203百万円	+35.3%
食品系リサイクル事業	24百万円	14百万円	△41.7%
白蟻解体工事	18百万円	16百万円	△11.1%
森林発電事業	157百万円	133百万円	△15.3%
全社又は消去	△158百万円	△166百万円	—
合計	191百万円	200百万円	+4.4%

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率 (%)	46.2	39.4	28.6	33.4	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	52.9	33.3	32.1	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	6.8	—	4.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	11.2	—	24.1	17.3

注1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であります。また、国内の同業他社との比較可能性を確保する観点からも、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,548	838,067
売掛金	406,932	476,746
たな卸資産	297,025	270,867
前払費用	42,308	84,344
繰延税金資産	36,799	20,575
その他	95,289	35,361
貸倒引当金	△640	△700
流動資産合計	1,656,263	1,725,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,849,529	2,811,154
減価償却累計額	△926,671	△991,283
建物及び構築物(純額)	1,922,857	1,819,871
機械装置及び運搬具	4,538,427	4,512,343
減価償却累計額	△2,258,164	△2,529,982
機械装置及び運搬具(純額)	2,280,263	1,982,361
土地	271,166	271,166
建設仮勘定	432	14,354
その他	40,067	48,747
減価償却累計額	△33,093	△36,810
その他(純額)	6,974	11,937
有形固定資産合計	4,481,694	4,099,691
無形固定資産	14,373	18,094
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,660	31,689
その他	241,675	250,532
貸倒引当金	△3	-
投資その他の資産合計	253,332	282,221
固定資産合計	4,749,400	4,400,007
資産合計	6,405,663	6,125,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,068	261,675
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	502,211	592,961
リース債務	64,787	51,617
未払法人税等	36,457	34,623
未払費用	76,095	61,079
その他	65,853	87,762
流動負債合計	1,176,474	1,289,720
固定負債		
長期借入金	2,623,712	2,492,675
長期リース債務	138,127	86,073
繰延税金負債	24,612	23,927
資産除去債務	109,624	109,930
その他	3,155	2,816
固定負債合計	2,899,231	2,715,423
負債合計	4,075,706	4,005,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,873	629,873
資本剰余金	718,861	694,539
利益剰余金	793,182	795,771
自己株式	△59	△59
株主資本合計	2,141,857	2,120,124
非支配株主持分	188,099	-
純資産合計	2,329,957	2,120,124
負債純資産合計	6,405,663	6,125,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,363,470	3,427,991
売上原価	2,904,177	3,017,990
売上総利益	459,293	410,000
販売費及び一般管理費	230,503	218,378
営業利益	228,789	191,622
営業外収益		
受取利息	38	86
受取家賃	5,367	-
施設運営収入	4,228	1,436
業務受託料	1,111	1,111
その他	1,977	1,565
営業外収益合計	12,723	4,199
営業外費用		
支払利息	37,057	33,328
支払手数料	11,030	10,857
減価償却費	2,036	10,505
株式交付費	8,855	-
その他	2,000	163
営業外費用合計	60,981	54,856
経常利益	180,531	140,965
特別利益		
固定資産売却益	92	3,748
特別利益合計	92	3,748
特別損失		
固定資産売却損	4,502	-
固定資産除却損	8,339	60,468
事業整理損	18,542	-
特別損失合計	31,383	60,468
税金等調整前当期純利益	149,240	84,245
法人税、住民税及び事業税	34,022	31,655
法人税等調整額	△33,684	△4,489
法人税等合計	337	27,166
当期純利益	148,902	57,079
非支配株主に帰属する当期純利益	65,506	-
親会社株主に帰属する当期純利益	83,395	57,079

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	148,902	57,079
包括利益	148,902	57,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,395	57,079
非支配株主に係る包括利益	65,506	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	499,470	611,798	756,486	△59	1,867,695	357,571	2,225,267
当期変動額							
新株の発行	130,403	130,403			260,806		260,806
剰余金の配当			△46,699		△46,699		△46,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,395		83,395		83,395
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△23,340			△23,340		△23,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△169,472	△169,472
当期変動額合計	130,403	107,062	36,696	-	274,162	△169,472	104,689
当期末残高	629,873	718,861	793,182	△59	2,141,857	188,099	2,329,957

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	629,873	718,861	793,182	△59	2,141,857	188,099	2,329,957
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△54,490		△54,490		△54,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,079		57,079		57,079
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△24,322			△24,322		△24,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△188,099	△188,099
当期変動額合計	-	△24,322	2,588	-	△21,733	△188,099	△209,832
当期末残高	629,873	694,539	795,771	△59	2,120,124	-	2,120,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,240	84,245
減価償却費	523,387	469,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	56
受取利息及び受取配当金	△38	△86
支払利息	37,057	33,328
有形固定資産売却損益(△は益)	4,410	△3,748
有形固定資産除却損	8,339	60,468
事業整理損	18,542	-
売上債権の増減額(△は増加)	56,668	△70,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,652	26,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,697	30,607
未収消費税等の増減額(△は増加)	215,786	15,115
その他	40,871	△42,664
小計	1,032,722	601,833
利息及び配当金の受取額	38	86
利息の支払額	△36,939	△33,257
法人税等の還付額	-	49,354
法人税等の支払額	△105,204	△42,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,616	576,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,251	△138,344
有形固定資産の売却による収入	73,742	10,472
担保預金の預入による支出	△18,000	△18,000
その他	4,159	△12,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,349	△158,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△709,682	△670,286
リース債務の返済による支出	△61,987	△68,871
株式の発行による収入	251,950	-
配当金の支払額	△47,363	△54,684
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△262,845	△212,421
その他	△2,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,089	△376,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,176	41,518
現金及び現金同等物の期首残高	324,871	736,048
現金及び現金同等物の期末残高	736,048	777,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」3,088千円は、「業務受託料」1,111千円、「その他」1,977千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」4,037千円は、「減価償却費」2,036千円、「その他」2,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「白蟻解体工事」及び「森林発電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。

リサイクル製品であるリキッドフィード（液状化飼料）は、養豚農家へ販売しております。また、再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

「森林発電事業」は、岩手県二戸郡一戸町に連結子会社の株式会社一戸フォレストパワーによる発電会社及び株式会社一戸森林資源によるバイオマス燃料製造会社を設置し、岩手県及び秋田県北部、青森県南部の森林木材を燃料として、自然エネルギー電力の発電を行い、御所野縄文パワー株式会社及び御所野縄文電力株式会社等によるP P S（特定規模電気事業者：東京電力等の一般電気事業以外の電力供給事業者）を通じて、地元の小中学校、役場等の公共施設、事業会社並びに一般家庭への電力供給を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,456,772	217,253	187,961	1,501,483	3,363,470	-	3,363,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,456,772	217,253	187,961	1,501,483	3,363,470	-	3,363,470
セグメント利益	160,991	26,137	7,601	241,795	436,526	△207,737	228,789
セグメント資産	1,407,136	296,616	73,080	3,878,685	5,655,519	750,144	6,405,663
その他の項目							
減価償却費	131,312	30,908	4,011	350,235	516,468	6,918	523,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,751	14,393	1,418	164,168	231,733	13,530	245,263

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額207,737千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額750,144千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 工事	森林発電 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,481,400	165,732	211,077	1,569,780	3,427,991	-	3,427,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,481,400	165,732	211,077	1,569,780	3,427,991	-	3,427,991
セグメント利益	150,002	24,031	18,840	157,138	350,013	△158,390	191,622
セグメント資産	1,385,465	272,147	75,032	3,864,190	5,596,835	528,432	6,125,268
その他の項目							
減価償却費	113,277	24,185	5,014	310,667	453,144	15,916	469,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,506	3,275	2,753	24,769	131,304	3,903	135,208

(注) 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額158,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額528,432千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
テス・エンジニアリング株式会社	479,926	森林発電事業
株式会社サイサン	388,400	建設系リサイクル事業及び森林発電事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
テス・エンジニアリング株式会社	466,371	森林発電事業
株式会社サイサン	600,288	建設系リサイクル事業及び森林発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	471円68銭	466円90銭
1株当たり当期純利益	18円81銭	12円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,395	57,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	83,395	57,079
普通株式の期中平均株式数(株)	4,432,543	4,540,877

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,329,957	2,120,124
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,099	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(188,099)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,141,857	2,120,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,540,877	4,540,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。